

ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (4月27日)

*イラン情勢緊迫は相変わらずですが、株式市場は堅調です。S&P500 指数、ナスダック総合指数は最高値更新です。5月14日~15日には米中首脳会談が予定され、イラン情勢も、そろそろ収束に向かうと観る、マーケット参加者が増加しているのでしょうか？(レビット米大統領報道官は24日、ウィットコフ中東担当特使とトランプ米大統領の娘婿クシュナー氏が25日にパキスタンを訪れ、イランと直接協議を行うと発表した。イランのアラグチ外相は同日、停戦協議の仲介役であるパキスタンの首都イスラマバードを訪問するとX(旧ツイッター)で明らかにしていた)。しかし、停戦合意によるホルムズ海峡開放報道から二転三転し、未だに原油価格は90ドルオーバーです。楽観マーケットが極まっているように思われます。特に堅調さが目を引くのがSOX指数です。18日続伸、25日移動平均値との乖離は22%となり、通常の過熱感レベルを大きく超えています(24日はダウ工業株30種平均が続落したが、SOX指数は前日比4.3%高の1万513と最高値で終え、連騰記録を更新した⇒24日の主役はインテル：前日比23.5%高と急伸し、3月末比の上昇率は87%に達し、S&P500指数採用企業の上昇率トップに躍り出た)。SOX指数が大幅に上昇し続けている背景はETF経由の資金流入です(QUICK・ファクトセットのデータを元に、半導体株の代表的なETFである「iシェアーズ半導体(SOXX)」と「ヴァンエック半導体ETF(SMH)」の月間の資金流入を合算したところ、23日時点では約41億ドルの純流入だった。4月の純流入額は25年の1カ月平均(約1億4800万ドル)を大幅に上回るペースとなっている。このまま行けば26年1月の約30億ドルを上回り、資金流入額は過去最高となる見通し)。

*何故、半導体株が選好されるのか？⇒AIストーリーの将来展望が太いことはもちろん、楽観の中でも冷静に、現状におけるリスクを認識しているからです。それは、供給制約です。コロナ禍で経験したサプライチェーンの棄損です。原油供給がホルムズ経由で制限される中、価格上昇以上に調達そのものが困難な事態が想定されます(高値で買いたくても物が入らない)。日本の原油備蓄は資源エネルギー庁によれば、4月21日時点で、214日分です。国際エネルギー機関(IEA)に加盟する石油純輸入国は、少なくとも90日分の石油輸入量を備蓄することが義務付けられていますが、タイは、80日、ベトナムは、40日程度しか備蓄がありません。そこで問題になるのは、国際水平分業です。東南アジアに進出する日系の自動車部品メーカーは約2800社ありますが、タイはそのうちの5割を占める集積地となっています。仮に、原油供給が枯渇して、部品の一部でも生産が滞った場合、日本国内、あるいは米国における完成車メーカーの生産がストップします。2月末から4月24日までの東証業種別株価指数騰落率をみると、輸送用機器(自動車)が約18%下落しています。同じく供給制約が想定される化学が、約6%下落しています。ちなみにTOPIXは5.6%下落、日経平均株価は約1.5%上昇し、最高値を更新しています。日経半導体株指数が約13%上昇し、日経平均株価を押し上げたこととなります。半導体産業のサプライチェーンは原油供給制限に対して相対的に強靱です。マーケットは戦争終結を前提にリスクオン状態ですが、しっかりとリスクヘッジしていることとなります。マーケットはトランプ相場の経験則に従って楽観で臨んでいるように見えますが、実は、強気のペシミストかもしれません。当面は、半導体株の上昇に追随する必要がありますが、高値波乱に要警戒です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会